

令和元年度県税収入の状況

R元年度決算額の税目別の増減要因等（H30年度決算額との比較）

1) 個人県民税

R元決算：301.1億円（対前年度 +2.6億円 +0.8%） ← H30決算：298.5億円

◎ 県民税（所得割・均等割）

R元決算：289.5億円（対前年度 +2.5億円 +0.9%） ← H30決算：287.0億円

- ・個人所得の増による増収。

調定額 R元：289.1億円 ←H30：286.1億円（現年分）

徴収率 R元：97.1% ← H30：96.7%

◎ 県民税配当割

R元決算：7.0億円（対前年度 +0.7億円 +11.1%） ← H30決算：6.3億円

- ・上場株式等の配当の増による増収。

◎ 県民税株式等譲渡所得割

R元決算：4.6億円（対前年度 △0.7億円 △13.5%） ← H30決算：5.3億円

- ・上場株式等の譲渡所得の減による減収。

2) 県民税利子割

R元決算：1.4億円（対前年度 △1.4億円 △49.8%） ← H30決算：2.9億円

- ・金利の減による減収。

3) 個人事業税

R元決算：10.8億円（対前年度 +0.8億円 +8.1%） ← H30決算：10.0億円

- ・定期課税額（特に物品販売業、不動産貸付業、請負業）の増加による増収

4) 法人二税

R元決算：263.6億円（対前年度 △26.5億円 △9.1%） ←H30決算：290.2億円

- ・企業業績の悪化による減収

◎ 法人県民税

R元決算：40.2億円（対前年度 △14.8億円 △27.0%） ←H30決算：55.0億円

◎ 法人事業税

R元決算：223.5億円（対前年度 △11.7億円 △5.0%） ←H30決算：235.2億円

※ 地方法人特別税（国税）と地方法人特別譲与税の創設

地域間の税収格差を是正するため、平成20年10月1日以後に開始する事業年度の法人から地方法人特別税制度（法人事業税の一部を分離）が導入されている。なお、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から地方法人特別税の税率が2/3に縮小し、引下げ相当分は法人事業税に還元されている。

- ・地方法人特別税（国税）R元（H31.2～R2.1の国への納付額）：114.3億円（法人事業税と併せて都道府県に申告納付され、都道府県から国へ納付）
- ・地方法人特別譲与税 R元決算：133.3億円 H30決算：136.2億円（地方法人特別税を人口及び従業者数に応じて按分し、国から都道府県に譲与）

◎ 法人二税（法人県民税＋法人事業税）の主な業種別調定額の状況

※ 調定額（現年課税分）ベースで、均等割を除く。

（単位：百万円、%）

業 種	調 定 額	伸 率	対前年増減額
農林水産業	48	23.1	9
鉱業	3	50.0	1
建設業	2,040	17.0	296
製造業	10,326	△26.8	△3,775
電気機械	2,115	△27.8	△813
金属製品	579	△11.9	△78
精密機械	3,299	△40.7	△2,268
一般機械	757	△9.7	△81
その他製造	3,576	△12.2	△495
卸・小売業	2,968	△1.1	△34
金融・保険業	2,479	50.7	834
不動産業	376	△13.4	△58
運輸・通信業	1,436	7.9	105
電気・ガス供給業	855	△4.3	△38
サービス業	4,285	△0.2	△7
その他	269	3.1	8
計	25,085	△9.6	△2,658

5) 地方消費税

R元決算：111.4億円（対前年度 △6.2億円 △5.3%） ← H30決算：117.6億円
 ・企業業績の悪化により発生する還付額が増加したことによる減収。

◎ 内訳

- ・譲渡割 R元：110.2億円（対前年度 △6.4億円 △5.5%） ← H30：116.6億円
（国内取引に係る地方消費税）
- ・貨物割 R元：1.2億円（対前年度 +0.2億円 +15.3%） ← H30：1.0億円
（輸入取引に係る地方消費税）

6) 不動産取得税

R元決算：18.9億円（対前年度 +1.0億円 +5.8%） ← H30決算：17.9億円
 ・大型物件の増加による増収。

課税件数 R元：11,599件（対前年度 △995件 △7.9%） ← H30：12,594件
 大型物件（税額1,000万円以上）

R元：24件 8.3億円（+159.4%） ← H30：19件 3.2億円

課税免除・不均一課税額 R元：21件 3.3億円（+22.2%） ← H30：33件 2.7億円

7) 県たばこ税

R元決算：9.4億円（対前年度 +3百万円 +0.3%） ← H30決算：9.4億円
 ・税率改正による増収。

売渡本数 R元：10億1679万本（対前年度△4,636万本 △4.4%） ← H30：10億6315万本

8) ゴルフ場利用税

R元決算：7.4億円（対前年度 △0.1億円 △1.3%） ←H30決算：7.5億円

- ・課税利用人数の減少による減収。

課税利用人数 R元：1,252,309人（対前年度 △11,238人 △0.9%） ← H30：1,263,547人

9-1) 自動車税

R元決算：128.0億円（対前年度 △1.2億円 △0.9%） ← H30決算：129.2億円

- ・随時課税分について、R元年10月1日から種別割となったことによる減収

9-2) 自動車税種別割

R元決算：0.8億円（対前年度 皆増）

- ・税制改正により、R元年10月1日から新設されたことによる増収。

10-1) 自動車取得税

R元決算：7.3億円（対前年度 △6.6億円 △47.5%） ← H30決算：13.9億円

- ・税制改正により、R元年9月30日に廃止されたことによる減収。

10-2) 自動車税環境性能割

R元決算：3.0億円（対前年度 皆増）

- ・税制改正により、R元年10月1日から新設されたことによる増収。

11) 軽油引取税

R元決算：72.6億円（対前年度 △0.6億円 △0.8%） ← H30決算：73.2億円

- ・軽油需要の減による減収。

◎課税対象軽油引取量

R元：226,191キリットル（対前年度 △0.8%） ← H30：228,019キリットル

12) その他の税

◎ 狩猟税

R元決算：1,362万円（対前年度 △71万円 △4.9%） ←H30決算：1,433万円

- ・認定鳥獣捕獲等従事者に係る課税免除の対象者の増に伴う減収。

◎ 鉾区税

R元決算：23万円（対前年度 △1万円 △4.1%） ←H30決算：24万円

令和元年度県税 徴収率の状況

徴収率（課税された税額に対して、実際に納められた税額の割合）

R元決算：98.8%（対前年度 +0.1ポイント） ← H30決算：98.7%

◎ 徴収率 (単位：%)

	山 梨 県			全国順位		全国平均		
	R元	H30	増減	R元	H30	R元	H30	増減
現年分	99.6	99.6	±0P	18位	13位	99.5	99.5	±0P
滞納繰越分	35.9	32.4	+3.5P	23位	32位	37.7	37.3	+0.4P
計	98.8	98.7	+0.1P	20位	24位	98.8	98.7	+0.1P

- 徴収率（現・滞）は、自動車税、不動産取得税の滞納整理の進捗や、市町村との連携による個人県民税徴収対策の強化により、98.8%と昨年度を0.1ポイント上回った。
- 全国順位は、現年分については、5位順位を下げた18位、滞繰分については、9位順位を上げて23位、全体では4位順位を上げて20位となった。

※ 差押実施状況（件数 第48条(H29～は第20条の4を含む)に係るものを除く。）

平成27年度	2,433件
平成28年度	2,350件
平成29年度	1,591件
平成30年度	678件
令和元年度	968件

滞納整理の進捗により、徴収率の向上や滞納繰越額の圧縮等、様々な改善がなされており、差押可能な案件は年々減る傾向にある。

令和元年度県税 不納欠損の状況

不納欠損額（法令の規定に基づく消滅時効、執行停止による債権の消滅等となった額）

R元決算：9,246万円（対前年度 △5,102万円 △35.6%）

← H30決算：1億4,348万円

	R元	H30	増減	伸率
個人県民税 (所得割・均等割)	6,647万円	8,870万円	△2,223万円	△25.1%
上記以外の県税	2,599万円	5,478万円	△2,879万円	△52.6%
計	9,246万円	1億4,348万円	△5,102万円	△35.6%

※ 具体例

財産調査を行った結果、滞納処分可能な財産がない等の理由で滞納処分の執行が停止されたが、その後3年間資力が回復しない場合等。

令和元年度県税 滞納繰越額の状況

滞納繰越額（令和2年度へ繰り越される額）

R元決算：10億1,031万円（対前年度 △1億1,686万円 △10.4%）

← H30決算：11億2,717万円

- ・ 地方税滞納整理推進機構の取組みや市町村との連携の効果などにより、個人県民税の滞納繰越額は着実に減少している。（平成21年度の滞納繰越額は25億円）
- ・ 個人県民税以外についても、総合県税事務所の徴収努力により、平成14年度（28.5億円）を境に着実に減少しており、令和元年度は、自動車税や不動産取得税の滞納繰越額が減少したことにより2千万円減となった。

◎ 滞納繰越額

	R元	H30	増減	伸率
個人県民税 （所得割・均等割）	8億58万円	8億9,561万円	△9,503万円	△10.6%
上記以外の県税	2億973万円	2億3,156万円	△2,183万円	△9.1%
計	10億1,031万円	11億2,717万円	△1億1,686万円	△10.4%